

平成 20 年度 第 2 回支部連絡協議会会議 議事録

開催日時：平成 20 年 11 月 8 日(土) 13:00～16:00 開催場所：北海道作業療法士会事務局

出席者（敬称略）：境（札幌）、浅野（石狩）、池田（日胆:室蘭）、坂本（日胆：苫小牧）、大堀（道北）、阿部（十勝）、石田（根釧）、本田（網走）、古川（道南）清水（副会長）、坂上（事務局長）、菊地（理事） 欠席：小渡（空知）、世良（後志）

- 資料 1 平成 20 年度 第 2 回支部連絡協議会会議 議案書
- 資料 2 各支部 平成 20 年度活動中間報告
- 資料 3 いきいき福祉予算書
- 資料 4 公益事業・啓発事業報告書(十勝支部福祉フェスティバル 2008)
- 資料 5 個別の事業の内容について
- 資料 6 事業区分ごとの事業名の例
- 資料 7 各支部の活動方法について
- 資料 8 支部連絡協議会ニュース草稿

議事

1. 支部連絡協議会、各支部中間報告 資料 1 報告書提出 補正予算は次項で検討

2. 各支部からの報告・検討事項

1) 補正予算の申請の検討（資料 2 札幌・空知支部、資料 3、資料 4 空知支部）

札幌支部：いきいき福祉で予算から抜けていた賃借料¥150,000 の予算補正が必要

空知支部：FIM 講習会の不足分の OT 支部分担として¥50,000 予算を補正として提出

- ・支部主催講習会は本来受益者負担で行うが、今回は意義深い企画で北海道の多くの OT へ貢献していることを勘案し、特別に予算として計上する。
- ・連絡協議会の予算が余れば補正をかけなくてもいい。まずはパソコン等機器購入の残金を確認。該当支部は速やかに代表に連絡を行う。各支部の経費の残額も予算補正に充てるが、その為に経費を無理に切り詰める必要はない。

日胆支部：研修会の講師費用を認めて欲しい

- ・現在、教育部に企画書を提出し道士会主催として開催する手段あり

2) 事業企画書・報告書について（資料 4、5、6）

- ・実施者にとっても事業の自己評価として有効。他支部も実施の際は随時提出を。企画書の書式は目的などの項目がないため、事務局から問い合わせる場合もある。（資料 5・6 説明）

3) 支部と道士会部局との連携について

日胆支部：支部長として活動が把握しにくく、まるで例えば道の保健福祉部と北海道厚生局の二重行政のような構造でやりにくい。連携のルールが必要。

十勝支部：現在各支部には、道士会各部が直轄している部員が教育部、福利部保険

部、教育部、調査部、広報部において活躍されているが、支部を対象としたアンケートにおいて支部事務局へ集約依頼があり事務局業務が煩雑となり、無駄な情報のやりとりが多い。

副会長：いろいろな話しは聞いており、部局の整理や連携のあり方を今後の検討課題として理事会に提案したいと考えている。議題の後で再度提案あり

4) 講師派遣の扱い

十勝支部：現在住民向けの講座の準備中。基本は無償だが相手先の都合で謝金をもらった場合の扱いはどうすればよいか。また、講師に対する謝金をどうするか

- ・ 道士会に特別な規程はないため、支部独自の扱いで貰って良い
(補足：個人で受け取るのは可能、士会としては謝金の形では受け取れない。会計事務所に相談する)
- ・ 理事会としては、会員の活動に必要な費用として、例えば会議の書記などに謝礼を出せるよう検討中

5) 20年度の入金状況について

十勝支部：入金が不足しているが

- ・ 道士会で承認された予算では入金された金額と同額。支部で再度確認を

6) 旅費/交通費の支払い基準について

根釧支部：会計マニュアルに従うと公共交通機関の算定となり実態とかけ離れ会員から疑問の声があがっている。今後の活動を考えると10万円を超えることも考えられる。自家用車の算定の適応はどうか

- ・ 基本は道士会の規程であり、会計マニュアルは部局の内規になる。自家用車の算定は会議開催時間なども考慮する。

7) 各支部の活動方法について

石田副代表：資料7の通りとりまとめた。各支部とも口コミが重要なツールになっている事がわかった。一方で活動の偏りや会員数の増加への対応なども検討していく必要があるであろう

8) 支部連絡協議会ニュースについて

道北支部：資料8の通り作成中。編集人等確認。今後はどう進めていくか。

- ・ 各支部で発行している広報の1回分を全道版として編集し、支部独自の記事に加え、全道的な項目を含めるものとする。印刷・発送は道士会事務局、編集は各支部。スタイルは各支部で違っていても良い
- ・ 平成21年度の担当は5月：十勝支部、7月：道南支部、9月：根釧支部、11月：日胆支部、1月：石狩支部とする。

9) 平成20年度活動の報告・決算書の提出期限について

事務局長：公益法人改革のため、公益事業とそれ以外に分けた会計処理が必要とな

る。シュミレーションを行うため年内に細かい中間決算を提出してもらう。12月の始め頃、改めて連絡するので協力を。来年度の活動計画・予算は1月中旬、今年度決算は2月上旬報告の予定

3. 清水副会長より

- ・ 教育部、福利部、広報部などの関係の見直しを考えており、現在検討中である。
- ・ 支部では、支部内の事業と、支部間や道士会と連携する事業を分けて、事業計画を立ててもらえると助かる。
- ・ 部局との連携のために、各支部には各部局に対応する窓口を設置して欲しい。全ての部局の窓口が事務局でよいのか、あるいはあえて窓口を若手に渡し育て欲しいなど、自分としての要望はあるが、基本は支部の裁量で担当窓口を設置して良いと思う。それぞれの支部の状況に応じてということ。
- ・ 遠隔地との連携については、現在インターネットを使った会議システムを検討している。これは、経費が数千円と安く、インターネットが通っていればどこでも実用可能である。

(文責 石田さえ子)